

審査の結果の要旨

氏名 阿部 貴弘

我が国の主要都市のほとんどは、近世城下町の都市構造を基盤として発展してきた。しかし、そうした近世城下町の町人地における設計論理は、長年にわたる諸分野の研究にもかかわらず、十分には解明されていないのが現状である。本研究は、その要因の一つが城下町設計に関する近世の文献史料の限界にあるとして、近代測量により作成された明治初期の近代測量図に着目し、それらを史料として用いた地図計測による定量的分析により、近世城下町大坂及び江戸の町人地における城下町設計の論理について論じたものである。さらに、城下町の計画・設計過程において、町人地のマスタープランを則地的に適用する基本設計・実施設計段階では、水路や街路、下水路などのインフラ整備が、町割に大きな影響を与えていたとして、町割とインフラ（水路、下水路、主要街路）整備との関係という、土木史的な視点に着目した分析を行っている。こうした分析方法や分析視点から、城下町町人地の設計論理を読み解く試みを既存研究に見ることはできず、独自性の高い着眼点であるといえる。序論においては、以上の内容を論文の背景として述べている。

第1章では、大坂及び江戸の城下町設計に関する既存研究をレビューしている。まず、既存研究では、基本とされる宅地奥行や街区形態のモジュールをどのように則地的に適用したのかという分析視点が欠如しているとともに、町割とインフラ整備との関係、さらに微地形と町割、微地形とインフラ整備との関係に着目した分析が不十分であり、また、文献史料や絵図史料を用いた分析が中心で、近代測量図を用いた定量的分析が行われていない点を指摘している。そのため、町割の基点や基軸、主要街路の配置位置、堀川や濠、掘割運河の開削位置及び開発モジュール、町割と主要街路、堀川や掘割運河、さらに下水路などのインフラ整備との関係、地区の具体的な開発過程について明確な成果が得られておらず、城下町町人地の設計論理の解明に向けた既存研究の課題として指摘している。

第2章では、既存研究の成果と課題を踏まえ、城下町町人地の設計論理を解明するための分析視点及び分析方法を提示している。本研究では、「設計基準」、「設計単位」、「開発過程」という分析視点を提示しており、設計論理の解明に向けた独自性の高い視点として評価することができる。さらに、分析方法として、主に宅地奥行及び街区形態の基本モジュールからの「ずれの度合い」や「ずれの要因」に着目し、インフラや微地形など、町割に対して優先していた要素と、その優先度を読み解くことで、城下町町人地の設計論理を明らかにするという新たな方法を提示している。

第3章では、第2章で示された分析視点及び分析方法を踏まえ、近代測量図の計測による詳細な定量的分析から、大坂及び江戸の町人地における設計論理の分析を行っている。

大坂では、上町地区から下船場地区に至るまで、通りから堀川へと町割の基軸が継承されたこと、さらに、町割のモジュールに関して、定説の40間四方正方形街区及び奥行20間宅地といった単純な考え方ではなく、町割の基軸に沿って両側に奥行20間宅地を配置することがモジュールの最小単位として存在したこと、また、町割に際して、地形の制約条件が比較的穏やかである程度の面的広がりを持った土地が確保できる場合には40間四方の正方形街区が配置され、地形の制約などから面的広がりを持った土地が確保できない場合には基軸と基軸の間を埋めるように20間には満たないものの等しい奥行の宅地が配置されたことを明らかにしている。

江戸では、各地区の主要街路や掘割運河が町割の基軸となっており、それらが互いに入り組んで存在し、宅地の間口方向や街路の配置に対して基軸間に優先度の違いがあったこと、また、町割の基軸は、地区の排水勾配を確保するための微地形や交通結節点の接続、中世以来の先行基盤や城郭の設計論理などの先行条件に配慮して配置されたこと、さらに、町割のモジュールに関して、江戸においても大坂と同様に、町割の基軸に沿って両側に奥行20間宅地を配置することがモジュールの最小単位として存在し、その上で60間四方正方形街区が配置されたことを明らかにしている。

こうした大坂と江戸の設計論理を比較することで、主要街路や堀川／掘割運河を町割の基軸として配置し、さらにモジュールの最小単位として、それらの町割の基軸に沿って両側に奥行20間宅地を配置することが、大坂及び江戸に共通する設計論理であったと指摘している。さらに、その他の設計論理については、先行基盤や先行条件、地形の制約条件に配慮して則地的に決められたこと、そして、大坂に比べて先行基盤や先行条件、地形の制約条件がより厳しかったと考えられる江戸では、町人地のマスタープランを則地的に適用するにあたり、より多様な要素を総合的に関連付けて検討する必要があることを指摘している。また、町人地の設計主体に着目することで、官による設計が行われたと考えられる地区では、宅地や街区の基本モジュールを適用して町人地の顔となるメインストリート沿いが優先的に整えられ、一方、民による設計が行われたと考えられる地区では、宅地や街区の基本モジュールを適用することよりも町の機能に配慮した設計を行うことが優先されたことを指摘している。

こうした研究成果は、近世城下町大坂及び江戸の町人地における城下町設計の論理に関して、既存研究では得られていない、新たな知見を提示するものである。

第4章では、本研究の結論として、以上の研究成果をまとめるとともに、研究課題として、日本史、歴史地理、都市史、建築史、考古学などの分野における研究との連携、さらに、大坂及び江戸以外の近世城下町や、大坂及び江戸の近代以降の都市設計とのつながりにも視野を広げた研究の発展の必要性を提示している。

以上概観したように、本研究の最も評価すべき点は、町割とインフラ整備との関係を読み解くという新たな分析視点から、これまで用いられてこなかった近代測量図の計測によ

る詳細な定量的分析を行い、近世城下町大坂及び江戸の町人地における城下町設計の論理を解明している点にある。こうした土木史的な視点からのアプローチは、既存の城下町設計に関する研究には見ることのできない、独自性の高い方法論であると結論付けることができる。よって、本論文は、博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。